

# 平成 30 年度(2018 年度)事業報告

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

公益財団法人 日本国際交流センター

## 目次

### 主要行事日程

#### はじめに

#### 公益目的事業 1: 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

##### A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

##### B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

##### C. 対外関係をめぐる人材育成

1. JCIE 田中塾
2. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム

##### D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

#### 公益目的事業 2: 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」
2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業
3. 戦略的パートナーとしての NGO と政府: 「人道危機の時代における NGO の役割」

#### 公益目的事業 3: 「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム
2. 日米青年政治指導者交流プログラム(訪米・訪日)
3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト

## その他

### 広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)

1. 2018 年度出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. 記事掲載

### 会員制度

1. 個人会員制度
2. 法人会員制度

### 助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

## 平成 30 年度(2018 年度)主要行事日程

### 2018 年

---

#### 4 月

- ◇グローバルファンド事務局長来日(4 月 22 日～25 日)
- ◇グローバルファンド日本委員会第21回アドバイザー・ボード会合(4月23日)
- ◇グローバルファンド日本委員会第25回議員タスクフォース会合(4月24日)
- ◇セミナー「エイズ流行の終息をめざして—2030 年までの国際目標達成に向けた科学・コミュニティ・政治の役割を探る—」(4 月 24 日)
- ◇日韓移住者交流事業韓国視察交流プログラム(4 月 25 日～29 日)

#### 5 月

- ◇「民主主義の未来」第 1 回キックオフ研究会 (5 月 22 日)
- ◇米国連邦議会スタッフ訪日プログラム(5 月 26 日～6 月 2 日)

#### 6 月

- ◇理事会(6 月 4 日)
- ◇国連総会結核ハイレベル会合に向けた記者懇談会 於ニューヨーク(6 月 4 日)
- ◇国際セミナー「開発援助・人道支援における戦略的パートナーとしての NGO アメリカの経験から日本が学べること」(6 月 6 日)
- ◇第 27 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会(6 月 7 日)
- ◇第 29 回日米青年政治指導者交流、日本代表団訪米プログラム(6 月 9 日～20 日)
- ◇「民主主義の未来」NED 関係者との国会議員朝食懇談会 (6 月 19 日)
- ◇「民主主義の未来」NED 関係者との有識者懇談会 (6 月 20 日)
- ◇日韓フォーラム議長会議 於ソウル(6 月 21 日)
- ◇評議員会(6 月 25 日)
- ◇第4回米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム(6 月 25 日～7 月 13 日)

#### 7 月

- ◇大河原良雄元駐米日本大使を偲ぶ会(7 月 2 日)
- ◇外国人材の受入れに関する円卓会議発起人会合(7 月 12 日)

#### 8 月

- ◇グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会臨時委員会(8 月 6 日)
- ◇第 26 回日韓フォーラム 於東京(8 月 20 日～22 日)

- ◇日韓フォーラム賞表彰式(8月21日)
- ◇日韓移住者交流事業日本視察交流プログラム(8月23日～27日)
- ◇国連総会結核ハイレベル会合に向けた記者ブリーフィング(8月30日)
- ◇日英21世紀委員会第34回合同会議開催 於東京・鎌倉(8月31日～9月2日)

## 9月

- ◇「民主主義の未来」第3回研究会(9月3日)
- ◇第1回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング(9月6日)
- ◇グローバルヘルス国際諮問グループラウンドテーブル(9月7日)
- ◇第3回日米グローバルヘルス協力対話 於ワシントン (9月28日)

## 10月

- ◇「民主主義の未来」第4回研究会(10月5日)
- ◇JCIE グローバルヘルス国際諮問グループ最終報告書「SDGs 時代におけるグローバルヘルスの推進:2019-20年の日本に期待されるリーダーシップ」政府に提出(10月15日)
- ◇日独フォーラム会議開催 於ベルリン(10月17日～19日)
- ◇日豪インターンシップ 豪州研究員受入開始 (10月29日)
- ◇グローバルファンド渉外局長来日プログラム(10月31日～11月2日)

## 11月

- ◇グローバルファンド日本委員会 第26回議員タスクフォース会合(11月1日)
- ◇グローバルファンド日本委員会 第22回アドバイザリー・ボード会合(11月1日)
- ◇グローバルファンド日本委員会 シビル・ソサエティ・ラウンドテーブル(11月1日)
- ◇第28回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会(11月2日)
- ◇外国人材の受入れに関する円卓会議第1回会議(11月9日)
- ◇三極委員会アジア太平洋地域会合開催 於北京(11月19日～21日)
- ◇プレス・ツアー:インドネシアに見る三大感染症の現状—グローバルファンドの支援と日本の役割(11月25日～30日)

## 12月

- ◇日米青年政治指導者交流、第34回米国代表団訪日プログラム(12月1日～11日)
- ◇第11期JCIE 田中塾開講 (12月7日)
- ◇民主主義の未来メンバーNED 主催ワシントン・シンポジウム参加(12月5日～6日)
- ◇「民主主義の未来」第5回研究会(12月19日)
- ◇第11期JCIE 田中塾第2回講義 (12月21日)
- ◇第2回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング(12月21日)

## 2019年

---

### 1月

- ◇第11期JCIE 田中塾第3回講義(1月11日)
- ◇第11期JCIE 田中塾第4回講義(1月25日)

### 2月

- ◇「国連総会結核ハイレベル会合」の学びと展望—2019年9月国連UHCハイレベル会合に向けて—(2月1日)
- ◇第2回外国人材の受入れに関する円卓会議(2月7日)
- ◇第11期JCIE 田中塾第5回講義(2月8日)
- ◇第29回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会(2月12日)
- ◇グローバルヘルス記者懇親会(2月15日)
- ◇「民主主義の未来」第6回研究会(2月21日)
- ◇第11期JCIE 田中塾第6回講義(2月22日)

### 3月

- ◇第11期JCIE 田中塾第7回講義(3月1日)
- ◇理事会(3月4日)
- ◇第11期JCIE 田中塾最終回講義(3月15日)
- ◇ダイバーシティ社会推進プロジェクト「女性政治家のエンパワメント研究会」第1回(3月18日)
- ◇評議員会(3月19日)
- ◇グローバルファンド事務局長来日プログラム(3月19日～21日)
- ◇グローバルファンド日本委員会 第27回議員タスクフォース会合(3月20日)
- ◇グローバルファンド日本委員会 15周年記念イベント「日本人とグローバルファンド—増資は他人(ひと)のためならず—」(3月20日)
- ◇外国人材の受入れに関する円卓会議「外国人とともに創る日本の未来ビジョン」及び「在留外国人基本法要綱案」提言を山下貴司法務大臣に提出(3月25日)
- ◇公開シンポジウム「外国人材の受入れに関する円卓会議」(3月26日)

## はじめに

平成 30 年度、(2018 年度)、世界では米中覇権争いの動きが顕在化し、世界各国で既成の政治体制に対する不満が爆発し、これまで当然視されてきた国際秩序が大きく揺らいだ一年であった。一方、国内では少子高齢化の影響がいよいよ顕在化し、人手不足が深刻化し、高齢化に伴う諸問題が大きな課題となっている。また、2018 年は引き続き AI、ビッグデータに象徴される急速に進む技術進歩が社会に及ぼす様々な影響に焦点が集まった年でもあった。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2018 年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標に向けて概ね計画通りに本事業報告に記載通りの諸事業を実施した。

国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなどの定期的な政策対話・研究・交流事業の重要性が増していることを受け、これら会議の内容の一層の充実に注力した。また、トランプ政権下、日米関係への関心が高まる中、当センターの創設以来の重要な柱である日米関係諸事業では、2018 年度は米連邦議会スタッフ訪日、日米青年政治指導者訪日・訪米、米ジャーナリストフェロー招聘などの機会を捉えて積極的に公開セミナーを開催した。

「JCIE 事業 3 ヶ年計画」の最終年度であった 2018 年度、同計画において中核的事業と位置付けられた 3 事業領域のうち「グローバルヘルス」分野では、年間を通して本事業報告に詳述されている通りの多種多様なプログラムを実施し、この分野での当センターの存在感を一層高めた。2 つ目の柱である「ダイバーシティ社会の推進」分野では、当センターが設立以来 50 年間にわたって実施してきた政治議会交流の歴史と経験を活かすべく「女性政治家のエンパワメント研究会」を立ち上げ、新たな挑戦を始めた。また、三本柱の 3 つ目「グローバル化と外国人材」分野では、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下、2018 年度「外国人材の受け入れに関する円卓会議」を立ち上げ、大きな一歩を踏み出した。

当センターはその歴史を通して各時代の要請に応え、その時々大きな課題についての政策研究を行ってきた。現在、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られることへの危機意識から当センターは 2018 年度、「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクトを開始し、この今日的な重要テーマについての議論を深めてゆく所存である。

これらの様々な事業を実施する中で積極的にパブリック・アウトリーチ活動を実施し、ウェブサイトの充実も図り当センターの社会的認知度向上に努めたことも注記しておきたい。

以上のように多岐にわたる諸事業を意欲的に展開しつつ、「JCIE 事業 3 ヶ年計画」に即し、業務改革の徹底を図った結果、財務面においても着実な改善がみられた。

## 公益目的事業 1: 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

### A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

#### 1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威に晒されているのかを理解し、日本としていかなる政策手段を形成し政策を展開することが可能かについて検討することを目的に実施。高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者と政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。全米民主主義基金(National Endowment for Democracy-NED)およびMRAハウスの助成による3年にわたる事業。

##### (1) 定期研究会

高須幸雄主査の下、2〜3か月に1回の頻度で研究会を開催。主に本事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について5月22日のキックオフ研究会を皮切りに計5回研究会を開催した。また、10月9日、10日にJCIEスタッフがワシントンにあるNED本部と関連団体を訪問し、今後の活動の調整を行った。12月5日、6日には高須幸雄主査、市原麻衣子准教授、彦谷貴子准教授の3名がワシントンで開催されたNED主催のシンポジウムに参加したほか、海外で開催された民主主義をテーマとする国際会議に研究会メンバーが積極的に参加して、ネットワークを広げた。

##### 研究会メンバー

###### 主査

高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)

###### 共同研究幹事

市原麻衣子、一橋大学国際・公共政策大学院 准教授

佐橋 亮、(公財)日本国際交流センターリサーチ・フェロー、東京大学東洋文化研究所准教授

###### メンバー

志賀裕朗、国際協力機構(JICA)研究所主任研究員

庄司 香、学習院大学法学部教授

竹中治堅、政策研究大学院大学教授



林 香里、東京大学大学院教授  
彦谷貴子、コロンビア大学准教授  
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

#### (2)NED 関係者との国会議員朝食懇談会 (6月19日)

NED のカール・ガーシュマン理事長と、フランシス・フクヤマ、スタンフォード大学教授・NED 理事の来日の機会をとらえて、グローバル・ガバナンスに求められる民主主義、その基盤を強化するために求められるもの、さらに日本の政策対応をテーマに、超党派の国会議員8名と研究会メンバーの参加を得て懇談会を実施した。

#### 全米民主主義基金 (NED)

カール・ガーシュマン、理事長  
フランシス・フクヤマ、スタンフォード大学教授、NED 理事、政治学専門  
リン・リー、アソシエート・ディレクターアジア担当  
ウィルソン・リー、シニア・プログラム・オフィサーアジア担当

#### 国会議員

岸田文雄、衆議院議員 自由民主党  
阿達雅志、参議院議員 自由民主党  
岡本三成、衆議院議員 公明党  
柴山昌彦、衆議院議員 自由民主党  
鈴木馨祐、衆議院議員 自由民主党  
福山哲郎、参議院議員 立憲民主党  
堀井 巖、参議院議員 自由民主党  
牧島かれん、衆議院議員 自由民主党

#### (3)NED 関係者との有識者懇談会

カール・ガーシュマン NED 理事長とフランシス・フクヤマ、スタンフォード大学教授・NED 理事をゲストスピーカーとして迎え、学者、シンクタンク研究者、メディア、NPO/NGO など様々なセクターを代表する有識者16名を交えた懇談会を実施した。

#### 全米民主主義基金 (NED)

カール・ガーシュマン、理事長  
フランシス・フクヤマ、スタンフォード大学教授、NED 理事、政治学専門  
リン・リー、アソシエート・ディレクター アジア担当  
ウィルソン・リー、シニア・プログラムオフィサー アジア担当

#### 学者・有識者

会田弘継、青山学院大学地球社会共生学部教授  
井上 健、国際協力機構(JICA)国際協力専門員  
上杉勇司、早稲田大学国際教養学部教授

粕谷裕子、慶應義塾大学 法学部政治学科教授  
佐藤安信、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授  
杉浦功一、和洋女子大学人文学部教授  
道傳愛子、日本放送協会国際放送局チーフ・プロデューサー兼解説委員  
土井香苗、Human Rights Watch Japan 代表  
松尾 弘、慶應義塾大学法科大学院教授  
三牧聖子、高崎経済大学経済学部准教授

#### (4)民主化に関わる日本の政策と現状調査

日本が民主化の課題に関し、いかなる政策をとっているか、その歴史的経緯および現状について2018年度に調査を開始し、2019年度に完成予定。

#### (5)アウトリーチ活動

民主主義に関する情報に関心を持つ政府関係者、ジャーナリスト、メディア、大学院生などを対象にウェブサイトも2019年半に完成させるため、2018年度はそのコンテンツの収集準備を行った。主なコンテンツとして、研究会メンバーが執筆をする民主主義に関するエッセイ、民主主義に関連する重要な用語の紹介、各国、各団体からの民主主義に関する有用な情報やニュース記事のリンクを予定している。

## B. 定期的な政策対話・研究・交流

### 1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973年に発足した民間非営利の政策協議グループ。年1回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

2018年3月23日～25日にかけて、シンガポールにおいて、約280名の参加を得て三極委員会総会を開催した。テーマとして「アジア太平洋地域のパワーシフト」、「アジアにおける経済発展の将来-一带一路構想」、「アジアにおける経済発展の将来-ADBとAIIB間の協力」、「北東アジアをとりまく安全保障環境の変化」、「欧州における政治・経済発展」、「米国における政治・経済発展」、「グローバルガバナンスとリーダーシップ:地政学的不安定要素とテロリズムに直面する安全保障問題」、「グローバルガバナンスとリーダーシップ:グローバリゼーション/デモクラシー/国家主権」、「人口知能革命」等を取り上げて討議した。シャンムガラトナム、シンガポール副首相兼経済・社会政策調整相、プリーバス元米国大統領首席補佐官等がスピーチを行ったほか、バラクリシュナン、シンガポール外相主催夕食会が開催された。

また11月19日～21日に中国・北京においてアジア太平洋地域会合を実施し、約50名が参加した。「中国-経済・外交の展望」、「ASEANの将来」、「米国のアジア外交戦略」、「世界貿易体制」、

「北朝鮮核交渉と地域安定の将来」、「国際秩序の基盤強化」、「AIにおける正例・負例」に関して意見交換が行われた。また、呉海龍 (Wu Hailong) 中国人民外交学会会長主催による夕食会が開催された。

## 2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。第34回合同会議は、8月31日～9月2日にかけて、東京および神奈川県鎌倉市において約45名の両国参加者を得て開催された。

会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする下記の諸テーマに関して討議を行った。鎌倉での合同会議に先立ち、菅義偉官房長官への表敬訪問、河野太郎外務大臣主催レセプション、ポール・マデン駐日英国大使主催昼食会が東京で開催された。

「日本の現状と課題-国内政治情勢と経済の展望」

三浦俊章、朝日新聞編集委員

「英国の現状と課題-国内政治情勢と経済の展望」

フィリップ・スティーブンス、フィナンシャルタイムズ編集委員会ディレクター

「英国の EU 離脱後の金融サービス分野における日英協力」

川崎靖之、三井住友フィナンシャルグループ副会長

トム・ジェームズ、ナビタス・リソース UK CEO 兼開発担当最高責任者

「新しい国際貿易体制における日英の役割」

中島厚志、(独法)経済産業研究所理事長

ランズリー卿、日英 21 世紀委員会英国側座長

「ソフトパワー・ディプロマシー-文化・教育・スポーツ分野における日英協力」

鈴木 寛、文部科学大臣補佐官

キロン・ディヴァン、ブリティッシュ・カウンシル、チーフ・エグゼクティブ

「国際秩序変動の時代の日英安全保障問題の課題」

田中 均、(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長

ジョン・ニルソン＝ライト、ケンブリッジ大学近代日本政治・国際関係上級講師; 王立国際問題研究所アジア部長

「グローバル・ヘルスの将来と協力」

武見敬三、参議院議員

レリオ・マルモラ、ユニットエイドエグゼクティブ・ディレクター

### 3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。2018年度第27回合同会議は、小林栄三氏と、マティアス・ナス氏による共同座長の下、10月17日から19日までの3日間にわたりドイツ・ベルリンで開催された。なお、17日の夕刻にはニールス・アンネン独連邦共和国外務政務次官主催のレセプションが、18日の夕刻には八木毅ドイツ連邦共和国駐箚特命全権大使主催夕食会が開催された。

会議では「大国政治の復活:ルールに基づく国際秩序の擁護」、「日独及びヨーロッパの政治経済情勢」、「AI(人工知能):日独の産業競争力強化に向けた課題と日独協力の可能性」と題した3つのテーマについて活発な議論が行われた。19日の本会議終了後には、独連邦首相府にて、ヘルグ・ブラウン独連邦首相府長官兼特命担当大臣との会談が設けられ、会議の主な内容を報告し、意見交換を行った。

「大国政治の復活:ルールに基づく国際秩序の擁護」

秋山信将、一橋大学大学院教授

トーマス・バッガー、独連邦大統領府国際局長

「日独及びヨーロッパの政治経済情勢」

城内 実、衆議院議員、環境副大臣

玄葉光一郎、衆議院議員

カール＝ルドルフ・コルテ、デュイスブルク・エッセン大学教授

「AI(人工知能):日独の産業競争力強化に向けた課題と日独協力の可能性」

稲葉延雄、(株)リコー取締役会議長、リコー経済社会研究所常任参与

アントニアス・デンゲル、ドイツ人工知能研究センター、カイザースラウテルン工科大学教授

### 4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相とキム・デジュン大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第26回日韓フォーラムは、8月20日から22日にかけて、東京にて開催され、日韓両国より、50名が参加した。

会議では、メインテーマとして「日韓共同宣言20周年・『未来志向』の再構築」を掲げて、下記の議題について議論を行った。併せて、菅義偉官房長官への表敬訪問、河野太郎外務大臣主催レセプション、イ・スンフ駐日韓国大使主催夕食会が行われた。また、サイドイベントとして、第4回日韓ジュニアフォーラムが開催された他、第3回日韓フォーラム賞が、釜山文化財団、朝鮮通信史緑地連絡協議会に共同授与された。

「オープニングリマークス」

福田康夫、元内閣総理大臣

「米朝サミットと非核化問題」

キム・キジュン、韓東大学校教授

平岩俊司、南山大学教授

田中 均、(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長

「日韓共同宣言 20 周年の回顧と展望」

ヤン・キホ、聖公会大学校教授

添谷芳秀、慶應義塾大学教授

「日韓社会の共通課題と解決への協力」

ソン・ジョン、ソウル大学校国際大学院准教授

井上 隆、日本経済団体連合会常務理事

「混迷深める世界通商秩序と日韓の共通アジェンダ」

チョ・セキョン、元駐ジュネーブ韓国大使

中川淳司、東京大学社会科学研究所教授

## C. 対外関係をめぐる人材育成

### 1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第 11 期 JCIE 田中塾

2006 年度よりこれまで田中均シニア・フェローを塾頭に、10 期にわたり、各界の将来を担う次世代実務リーダー約 20 名を対象に、不確実性が増す国際情勢の変化の中で、いかなる日本外交を展開すべきかを議論の底流にして 8 回シリーズによる研究会を実施してきた。参加者はのべ 200 名を超え、自身の分野に偏らない視野を広げると同時に、異業種の人と意見を交わす機会を提供してきた。第 11 期となる 2018 年度は、12 月から 3 月にかけて「平成から新時代へ 能動的・戦略的外交の再構築」をメインテーマに、平成 30 年間の世界の大きな流れを振り返るとともに、激動する国際社会の中で日本がいかなる外交・対外関係を展開していくべきかについて、“平和外交の総括”、“アジア太平洋の協力の展望”、さらに、米国、中国、朝鮮半島、欧州とロシア、中東、日本等の地域をめぐる課題について議論を深めた。受講生は以下のとおり。

荒井史彦、東短リサーチ株式会社研究員

石川 誠、伊藤忠商事株式会社伊藤忠経済研究所 主任研究員

伊集院 映、住友化学株式会社国際アグロ事業部 事業企画部チームリーダー

川田慎也、三菱地所株式会社法務・コンプライアンス部統括

神田晃浩、トヨタ自動車株式会社渉外広報部米欧豪・海外メディアグループ主任

合六 強、二松学舎大学国際政治経済学部専任講師

小池康平、三井不動産株式会社企画調査部主任

島田武典、(株)三井物産戦略研究所主席研究員

曾田康敬、(株)日立製作所グローバル渉外統括本部国際政策本部部長代理

竹腰雅彦、読売新聞東京本社編集局国際部次長  
常峰健司、丸紅株式会社経済研究所シニア・エコノミスト  
野田博文、日米経済協議会事務局長代行  
野辺梨紗、(公財)笹川平和財団安全保障事業グループ特任研究員  
濱田摩耶、外務省アジア大洋州局大洋州課首席事務官  
林 寛之、全日本空輸株式会社マーケティング室ネットワーク部事業計画チームリーダー  
広瀬真司、住友商事グローバルリサーチ株式会社国際部シニアアナリスト  
廣森貴哉、アフラック生命保険株式会社調査部長  
藤田直央、朝日新聞政治部専門記者  
前川健太郎、日本電気株式会社グローバルビジネスユニット市場開発本部アフリカ事業開発室長  
真辺祐子、防衛省防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室研究員  
和久利浩、三菱商事株式会社業務部アジア大洋州チームマネージャー

## 2. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム

近年、米国メディアの日本への関心の一般的な低下傾向が見られるなかで、米日財団の助成を得て、米国ジャーナリストを日本に招き、数週間にわたる幅広い対話・交流を通して、日本及び日米関係についての理解を深めるとともに、さまざまな視点から日本について取材・報道する機会を提供することを目的に実施している。4回目となる2018年には、6月25日から7月13日にかけて、米国よりジャーナリスト4名をフェローとして招聘した。

第1週目の東京での共通プログラムでは、政治家、政府関係者、経済人、シビル・ソサエティのリーダー等、日本の様々なセクターの指導者より、取材を兼ねたブリーフィングを受け、活発な意見交換が行われた。その後、フェローらは、1週間から2週間にわたり、日本のエネルギー政策、長時間労働と働き方改革、外国人技能実習制度、地域産業の衰退と新たな挑戦、少子高齢化と仏教、憲法改正とアメリカの東アジア地域における安全保障戦略、安倍政権とトランプ政権の関係など、各自の取材テーマに合わせて、名古屋、浜松、広島、福島、岡山等を個別に訪問し取材活動を行った。

イビー・カプート、フリージャーナリスト  
エイドリアン・マー、WCPN/ideastream およびMarketplaceリポーター  
ベンジャミン・ソロウェイ、外交雑誌フォーリン・ポリシー共同編集者  
バイロン・タウ、ウォール・ストリート・ジャーナル記者

## D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

### 1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・

結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。

世界の三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、政府、学界、市民社会、経済界の有識者や、超党派の国会議員の参加を得て、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシー、調査研究、意識啓発などを行い、日本とグローバルファンドの連携を図っている。本事業は、国連財団等からの多年度にわたる助成を受けて実施している。

## (1) アドバイザリー・ボード・メンバー及び議員タスクフォース

### (a) アドバイザリー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード(下記23名)が設けられている。通年で助言をいただくほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っており、2018年度は4月23日及び11月1日に実施した。

森 喜朗、元内閣総理大臣 [顧問]

逢沢一郎、衆議院議員 [共同議長]

古川元久、衆議院議員 [共同議長]

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長 [ディレクター]

池田千絵子、厚生労働省総括審議官(国際保健担当)

稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)

岩本愛吉、国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長

岡田耕輔、(公財)結核予防会理事、国際部部長

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)  
西太平洋地域事務局長

加藤誠也、(公財)結核予防会結核研究所所長

狩野繁之、国立研究開発法人国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部長、グローバルファンド技術審査委員会(TRP)メンバー(マラリア)

黒川 清、政策研究大学院大学名誉教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事

高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連合会会長

樽井正義、(特活)AIDS&Society 研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部教授慶應義塾大学名誉教授

戸田隆夫、(独法)国際協力機構上級審議役

西本 麗、住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員

平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー

平野克己、(独法)日本貿易振興機構理事  
堀内光子、(公財)アジア女性研究・交流センター理事長、文京学院大学大学院招聘教授、前国際労働機関(ILO)駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー  
元林稔博、日本労働組合総連合会(連合)総合国際局長  
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長  
山崎和之、外務省外務審議官  
伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事[事務局長]

#### (b) 議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会の下には、超党派の国会議員による議員タスクフォース(37名)が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進をはかっている。2018年度は第25回議員タスクフォース会合を4月24日、第26回会合を11月1日、第27回会合を3月20日に実施した。

### (2) グローバルファンド幹部来日プログラム

グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長が4月22～25日にかけて来日。加藤勝信厚生労働大臣および中根一幸外務副大臣への表敬訪問のほか、国会議員、関係省庁幹部、市民社会等との諸会合を行った。事務局長就任後、初めての来日であったため、駐日英国大使館との共催によるハイレベルレセプションやメディア取材も実施し、幅広い関係者に紹介した。また、サンズ事務局長は2019年3月19～21日にも再来日し、西村康稔官房副長官および阿部俊子外務副大臣への表敬訪問等を行った。

10月31日～11月2日にかけては、フランソワーズ・ヴァンニ渉外局長が来日。高階恵美子厚生労働副大臣、鈴木憲和外務大臣政務官および濱村進農林水産大臣政務官への表敬訪問、国会議員、関係省庁幹部、市民社会等との懇談を行った。

これらの意見交換や懇談を通じ、日本の拠出を含むグローバルファンド支援の成果と感染症終息に向けた見通しについて日本の政策関係者の理解を深めた。

### (3) 国連総会結核ハイレベル会合関連事業

9月26日にニューヨークの国連本部で「国連総会結核ハイレベル会合」が開かれ、結核が国際社会で注目される機会をとらえ、下記の有識者や政府関係者をブリーファーに迎え、国内外でプレスブリーフィングを開催し、多くの記事掲載につながった。また終了後には、同ハイレベル会合の共同ファシリテーターを務めた日本政府国連代表部の別所浩郎大使を迎え、国会議員と有識者を招いた懇談会を実施し、結核ハイレベル会合の経験を共有し、翌年の国連総会 UHC ハイレベル会合につなげるための方策を議論した。

- ・国連総会結核ハイレベル会合に向けた記者懇談会(6月4日、ニューヨーク)  
別所浩郎、日本政府国連代表部大使



テレサ・カサエヴァ、世界保健機関グローバル結核プログラム部長  
ルチカ・デイトゥ、ストップ結核パートナーシップ事務局長  
ディーン・ルイス、結核を経験した患者

・国連総会結核ハイレベル会合に向けた記者ブリーフィング(8月30日、東京)

加藤誠也、(公財)結核予防会結核研究所所長  
鷺見 学、外務省国際協力局国際保健政策室室長  
葛 峰、学研株式会社取締役社長、結核を経験した患者  
沢田貴志、神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長

・懇談会「国連総会結核ハイレベル会合」の学びと展望—2019年9月国連 UHC ハイレベル会合  
に向けて—フォローアップ(2月1日、東京)

別所浩郎、日本政府国連代表部大使

**(4)シンポジウム「エイズ流行の終息をめざして—2030年までの国際目標達成に向けた科学・  
コミュニティ・政治の役割を探る—」の開催(4月24日)**

国際エイズ学会(IAS)と共催した本シンポジウムは、大学・研究機関、政府、立法府、国際機関、  
シビル・ソサエティなどから100名以上が参加し、科学、政策、人権など幅広い観点から世界と日  
本のエイズ流行の現状を確認し、エイズの流行終息に向けて世界と日本は何をなすべきかを議論  
した。

「開会挨拶」

オーエン・ライアン、国際エイズ学会事務局長  
池田千絵子、厚生労働省総括審議官(国際保健担当)

「エイズの流行は終息に向かっているのか?—世界と日本の現状」

アディーバ・カマルザマン、マラヤ大学医学部学部長、国際エイズ学会運営評議員  
岩本愛吉、日本医療研究開発機構戦略推進部長、東京大学名誉教授

「対談:世界のエイズ対策資金:どのように資金を確保し確実な成果に結びつけるか?」

ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長  
塚田玉樹、外務省国際協力局地球規模課題担当参事官  
オーエン・ライアン、国際エイズ学会事務局長

「パネル1:科学:HIVの治療・予防はどこまで進んだか?」

水島大輔、国立国際医療研究センター(NCGM)エイズ治療・研究開発センター医師  
松下修三、熊本大学エイズ学研究センター教授、日本エイズ学会理事長  
遠藤弘良、聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科長[モデレーター]  
岡 慎一、国立国際医療研究センター(NCGM)エイズ治療・研究開発センター長[モデレーター]

「パネル2:人権とアクティビズム:全ての人に保健医療サービスへのアクセスを」

川田龍平、参議院議員  
生島 嗣、(特活)ふれいす東京理事兼代表

アディーバ・カマルザマン、マラヤ大学医学部長、国際エイズ学会運営評議員  
クリストフ・ベン、グローバルファンド渉外局長  
伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事 [モデレーター]

「総括」

ビルギット・ポニアトフスキー、国際エイズ学会渉外・開発担当ディレクター

#### (5) グローバルファンド日本委員会 15 周年記念イベント「日本人とグローバルファンドー増資は他人(ひと)のためならず」(3月20日)

当センターがグローバルファンド委員会を発足して3月で15周年を迎えることから、記念イベントを開催した。約150名の参加を得て開かれた本イベントでは、グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長が最低140億ドルを目標とする第6次増資の投資計画を説明したほか、感染症の当事者のパネリストは自らが感染症対策の担い手になることの重要性を証言した。また、企業、メディア、財団のパネリストからは、日本の組織がグローバルファンドとパートナーシップを組むための多様な接点が紹介された。

「挨拶」

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長、グローバルファンド日本委員会ディレクター  
森 喜朗、元内閣総理大臣(ビデオ・メッセージ)  
鈴木憲和、外務大臣政務官

「基調講演」

ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長

「パネル1:感染症と闘うコミュニティの証言」

エロイザ・ゼペダ・テン、多剤耐性結核を経験した患者代表(フィリピン)  
オマール・シャリフ、世界 HIV 陽性者ネットワーク(GNP+) コミュニティ  
開発プログラム・マネージャー(インドネシア)  
稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター、(一社)SDGs 市民社会ネットワーク業務執行理事  
吉田智子、米国法人日本国際交流センター シニア・プログラムオフィサー[モデレーター]

「パネル2: グローバルファンドのパートナーシップとSDGs」

國井 修、グローバルファンド投資・戦略・効果局長  
平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー  
藪輪光浩、ビル&メリンダ・ゲイツ財団東京オリンピック・プロジェクト・マネジャー  
石渡多賀男、住友化学株式会社 生活環境事業部 開発部 部長  
治部れんげ、ジャーナリスト、W20 日本 2019 運営委員会委員  
伊藤聡子、公益財団法人日本国際交流センター執行理事[モデレーター]

「閉会挨拶」

逢沢一郎、衆議院議員、グローバルファンド日本委員会アドバイザー・ボード共同議長

「レセプション乾杯挨拶」

古川元久、衆議院議員、グローバルファンド日本委員会アドバイザー・ボード共同議長

## (6) 三大感染症に関する社会的認知の向上

三大感染症に関する報道の量と質を高め、幅広い国民の理解を深めることを目的に、インドネシアでプレス・ツアーを実施した。主要新聞社より4名の記者が11月25日から30日にかけて、ジャカルタおよび地方部ランブンでグローバルファンドの資金を受けて政府やNGOが行っているプロジェクトを視察し、三大感染症の現状や課題について取材した。帰国後、10件の記事がプレス・ツアー参加記者によって執筆・掲載された。

プレス・ツアー: インドネシアに見る三大感染症の現状—グローバルファンドの支援と日本の役割  
(11月25日～30日)

高木香奈、毎日新聞社外信部記者

平田雄介、産経新聞社外信部記者

増井のぞみ、中日新聞社東京新聞科学部記者

森井 徹、西日本新聞社東京支社記者

國井 修、グローバルファンド戦略・投資・効果局長[アドバイザー]

イボン・ヴィレラベイティア、グローバルファンド広報部編集課スペシャリスト

紀谷昌彦、グローバルファンド日本政府代表理事、外務省国際協力局参事官

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長[団長]

そのほか、三大感染症やグローバルヘルスに関する最新の議論や動向、背景などを分かりやすく解説する「グローバル・トピックス」、ニュースレター(FGFJレポート)やウェブサイト、ソーシャルメディア、プレスリリースなどを通じた情報発信を積極的に行った。

## (7) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、当センターでは日本企業とグローバルファンド事務局との間のコーディネーションを行っている。

代表的な取り組みとして、武田薬品工業株式会社による寄付プログラム「タケダ・イニシアティブ」がある。2010年～2019年の10年間にわたり年間1億円をグローバルファンドに寄付し、グローバルファンドを通じてアフリカ3か国における保健医療人材の育成・強化を中心とした保健システム強化を支援している。当センターは、両者の提携をコーディネートしたほか、武田薬品の寄付金を国内で受け入れ、グローバルファンドとともに事業成果の報告、現地視察をはじめとするコーディネーションを行っている。2018年度は、ナイジェリアのエイズ対策、タンザニアのマラリア対策、ケニアの結核対策の支援に充て、特に医師や看護師、コミュニティ・ヘルスワーカーなどの保健医療人材の育成・強化を支援した。

## 2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008年のG8北海道洞爺湖サミットの前年、2007年9月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会(主査:武見敬三 JCIE シニア・フェロー)から始まった事業。本プログラムの下では、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の後押し、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2018年度は以下の事業を実施した。

### (1)グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐり連携強化を目的に、四半期に一度程度開催しており、2018年度は、2019-20年に予定されているG20首脳会合並びにG20関連会合、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)、UHCに関する国連ハイレベル会合等を効果的に活用し、グローバルヘルス分野での日本のリーダーシップを高めるべく、一貫した戦略を後押しすることを主眼に、3回(27~29回)の委員会と臨時委員会が開催された。また、2018年度は、新たに4名の国会議員が顧問及び委員に就任した。

第27回には、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)理事会に出席するために来日した元国連児童基金(UNICEF)事務局長で米国農務長官を務めたアン・ヴェネマン氏、初代UNAIDS事務局長で現在はロンドン大学熱帯衛生医学大学院学長を務めるピーター・ピオット氏を招待し、2019~20年に日本で予定されているG20等の国際会議における日本のリーダーシップへの期待についての発言を踏まえた意見交換を行った。

臨時委員会は、世界保健機関(WHO)の山本尚子 UHC・ヘルスシステム担当事務局長補と健康危機プログラム グローバル・イニシアティブ・ディレクターを務めるピーター・グラフ氏をゲストに開催され、2018年4月に発生が報告されたコンゴ民主共和国におけるエボラ再流行への対応状況について報告を受けると共に、今後の課題及び日本の役割について意見交換を行った。

第28回には、グローバルファンドから國井修 戦略・投資・効果局長とフランソワーズ・ヴァンニ 渉外局長が参加し、同ファンドの成果及び今後の見通し、各国のUHC達成を後押しする同ファンドのメカニズムとその成果、G20への期待に関する報告の後、意見交換を行った。

#### 委員長

武見敬三、日本国際交流センターシニア・フェロー、参議院議員 自由民主党

#### 幹事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

#### 顧問

逢沢一郎、衆議院議員 自由民主党

加藤勝信、衆議院議員 自由民主党

塩崎恭久、衆議院議員 自由民主党

田村憲久、衆議院議員 自由民主党

#### 委員

池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授

石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長

和泉洋人、内閣総理大臣補佐官

磯谷桂介、文部科学省研究振興局長

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長

黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事

國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長

小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員

近藤達也、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

笹川陽平、(公財)日本財団会長

神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授

鈴木秀生、外務省地球規模課題審議官

鈴木康裕、厚生労働省医務技監

スリングスビー B、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・最高経営責任者(CEO)

清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問

関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長

高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)

塚本 力、内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症対策調整室長

手代木功、塩野義製薬株式会社 代表取締役社長

戸田隆夫、国際協力機構上級審議役

内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)特任教授・上席所員

中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長

平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレートコミュニケーション&パブリック

アフェアーズ(CCPA)コーポレートオフィサー

福島靖正、国立保健医療科学院院長

古川元久、衆議院議員 国民民主党

古屋範子、衆議院議員 公明党

道永麻里、日本医師会常任理事

三原朝彦、衆議院議員 自由民主党

宮原 隆、財務省国際局審議官

森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長  
薬師寺泰蔵、(公財)中曽根康弘世界平和研究所研究顧問、慶應義塾大学名誉教授  
安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行グループ、世界保健機関健康開発総合研究センター(WHO 神戸センター)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women(ジェンダー平等と助成のエンパワーメントのための国連機関)

## (2)「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

アジア域内では、日本がかつて経験してきたように、経済発展、人口増加、そして高齢化に伴い、優れた医薬品・医療機器へのアクセス向上が喫緊の課題となりつつある。そこで、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、2018年12月、関係省庁、業界団体、学界関係者によるタスクフォースを発足させた。

2回のタスクフォース会合並びにメールでの意見聴取に基づき、提言案を取りまとめ、2月12日に開催された第29回運営委員会で諮り、運営委員会の名の下、「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン策定への提言:アジアの規制調和を推進する“四輪駆動”アプローチ」を発表した。

なお、本提言に基づき、自由民主党でも国際保健戦略特別委員会を中心に「アジア医薬品・医療機器規制調和推進に向けた提言」が取りまとめられ、3月15日に党の正式な提言として了承された。なお、本タスクフォースの運営にあたって、日本製薬工業協会の支援を得た。

タスクフォース

赤名正臣、日本製薬工業協会国際委員会副委員長、エーザイ株式会社執行役・コーポレートアフェアーズ担当兼グローバルバリュー&アクセス担当

池田千絵子、厚生労働省大臣官房総括審議官(国際保健担当)

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長、大塚製薬株式会社業務管理部国際部長

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

大坪寛子、内閣官房内閣審議官健康・医療戦略室次長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

久芳 明、(一社)日本医療機器産業連合会常任理事、(株)日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット 経営戦略室シニアエキスパート

近藤達也、(独法)医薬品医療機器総合機構理事長[座長]

鈴木秀生、外務省地球規模課題審議官

武見敬三、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員長、自民党国際保健戦略特別委員会委員長、参議院議員

竹安正顕、日本製薬団体連合会国際委員会委員、塩野義製薬株式会社執行役員兼渉外部長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI) 特任教授・上席所員  
平手晴彦、日本製薬工業協会国際委員会委員長、武田薬品工業株式会社コーポレートコミュニケーション&パブリックアフェアーズ(CCPA)コーポレートオフィサー  
森 和彦、厚生労働省大臣官房審議官(医薬担当)  
門間大吉、(公財)グローバルヘルス技術振興基金理事

### (3)グローバルヘルス国際諮問グループ

2019 年から 20 年にかけて、日本では G20、TICAD7、成長のための栄養サミット(N4G)等が開催される。日本がこれらの会合を戦略的に活用し、グローバルヘルスをさらに効果的に推進できるよう、2018 年 4 月、内閣官房、外務省、財務省、厚生労働省、国際協力機構(JICA)との連携の下、グローバルヘルス国際諮問グループ(IAG)を組織し、日本政府及びグローバルヘルスに関わる国内外の関係者との 6 ヶ月間の非公式なコンサルテーションを実施した。

9 月 7 日には、JCIE、早稲田大学、国立国際医療研究センター(NCGM)国際医療協力局との共催の下、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、早稲田大学スーパーグローバル大学創成支援事業、一般社団法人 東京倶楽部の支援を受け、ラウンドテーブルを実施した。同会合には、IAG メンバー及び政府関係者に加え、国会議員、国際機関や民間セクター、学界、市民社会の代表者約 50 名が参加し、2019 年の G20 において議長国となる日本が何を優先課題とすべきか意見を交わした。

本プロセスの成果は、IAG からの提案として、最終報告書「SDGs 時代におけるグローバルヘルスの推進:2019-20 年の日本に期待されるリーダーシップ」をまとめ 10 月に政府に提出した。

#### グローバルヘルス国際諮問グループ

リナ・アグスティナ、インドネシア大学医学部人間栄養研究センター代表 [インドネシア]  
カタリーナ・ド・アルブケルク、サンテーション・アンド・ウォーター・フォー・オール(SWA)会長[ポルトガル]  
マーク・ダイブル、ジョージタウン大学医学部教授、同グローバルヘルスクオリティセンター共同代表[米国]  
ギティンジ・ギタヒ、AMREF ヘルス・アフリカ CEO [ケニア]  
宮 鵬、精華大学地球システム科学センター教授兼代表 [中国]  
ローレンス・ハダード、栄養改善のためのグローバル・アライアンス(GAIN)事務局長 [英国]  
ミナ・カン・キム、梨花女子大学校行政学教授 [韓国]  
イロナ・キックブッシュ、国際・開発研究大学院(ジュネーブ)グローバルヘルスセンター長 [ドイツ]  
ガブリエル・ルン、香港大学李嘉誠医学院学長 [香港、中国]  
フランシス・オマスワ、グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカセンター(ACHEST)[ウガンダ]  
ゴリック・ウームス、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院教授(グローバルヘルス法とガバナンス)[ベルギー]  
アンドレ・ピション・リヴィエール、ブエノスアイレス大学公衆衛生学教授、臨床効果・保健政策研究所(IECS)保健経済局長 [アルゼンチン]  
マイケル・ライシュ、ハーバード大学公衆衛生大学院 武見国際保健プログラム主任教授、国際保健政策学教授、IAG タスクチーム・シニアアドバイザー[米国]  
デヴィ・シェッティ、ナラヤナ・ヘルス代表 [インド]

ウィニー・イップ、ハーバード公衆衛生大学院医療政策経済学教授、同中国ヘルス・パートナーシップ局長 [香港、中国]

#### (4)グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018年9月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。

第1回目は、2018年9月6日に、ブッシュ政権下で米国の対外エイズ援助を率いたマーク・ダイル米国ジョージタウン大学医学センター教授を講師に招き、「米国のグローバルヘルス外交における連邦議員の役割」をテーマに開催した。第2回目は、12月21日、日本医療政策機構(HGPI)との共催で、日本感染症学会ならびに日本臨床微生物学会の理事長を務める舘田一博 東邦大学微生物・感染症学講座教授を講師に招き、「迫り来る薬剤耐性(AMR)の脅威、いま必要な政治のリーダーシップ」をテーマに開催した。

#### (5)第3回日米グローバルヘルス協力対話

トランプ政権が発足し、米国側のグローバルヘルス政策並びにその陣容がまだまだ不透明であった2017年3月に開始した事業。

2018年度は、加藤勝信厚生労働大臣が、結核並びに非感染性疾患に関する国連ハイレベル会合に参加するため訪米した機会を捉えて、米国医学アカデミー(NAM)、戦略国際問題研究所(CSIS)との共催により「第3回日米グローバルヘルス協力対話」を9月28日に米国科学アカデミーで実施した。米国からはエイザー保健福祉省長官始め、同省高官、NAMの事業に関わる学者・実務家、世界銀行関係者、そして特別ゲストとしてエイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)のピーター・サンズ事務局長が参加し、日本からは塩崎恭久前厚生労働大臣、武見敬三参議院議員他、関係省庁高官、学者・実務家が参加した。

本対話では、午前中にヘルスセキュリティについて、午後には国内医療制度改革、日米協力の強化のあり方について議論を行った。また、昼食会ではピーター・サンズグローバルファンド事務局長が就任後の6か月を振り返るスピーチ及びディスカッション、夕食会では日本が議長国を務めるG20についてパネルディスカッションを行った。

#### (6)グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)に関するヒアリング調査

GFFは、2015年7月に、ミレニアム開発目標の下で進捗が遅れていた「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略(Every Woman Every Child)」を支援するために発足したメカニズム。世界銀行グループ内に事務局を置く。Every Woman Every Childを推進する上で最も効果が高いとの裏付けが示されている事業に対して、既存もしくは追加の資金を協調して動員するための触媒の役割を果たすことが期待されている。

当センターでは、本メカニズムが日本の推進しているUHCを達成する上で重要な役割を果たし得るとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すためのアドボカシー活動を



展開する可能性の検討を開始した。2018年度は、GFFを深く理解し、日本のグローバルヘルス戦略との親和性、日本の関係機関との連携の現状と今後の可能性を分析するため、国際機関、政府機関、NGO、企業、学界といった多様なセクターの国内外関係者にインタビューを実施した。調査結果は、2019年9月末までに取りまとめる予定である。

### 3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、当センターでは、アジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を開始した。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて国際的な政策対話、情報発信、研究を実施している。

#### (1) アジア健康構想ウェブサイト構築・公開

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し、2019年1月に公開した。本ウェブサイトは現在、①アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、②各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、③アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、④アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告をコンテンツとして掲載している。アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用していく。

#### (2) 高齢化関連のサイドイベントを開催

タイ・バンコクでアジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)と国連人口基金(UNFPA)が共催した「アジア太平洋地域人口と開発に関する閣僚宣言」中間レビュー会合の機会を捉え、当センターは内閣官房健康・医療戦略室、外務省、ERIA、UNFPA、HelpAge Internationalとの共催で公式サイドイベント「A Multistakeholder Approach to Healthy and Active Aging」を11月27日に開催した。国政府関係者、国際機関、市民社会などから約70名が出席し議論を深めた。

同サイドイベントは、高齢化に関わる様々なステークホルダーの役割や見識について、アジアの中でも高齢化の進むタイ及び日本の知見や経験を共有し、今後の高齢化の課題克服と健康長寿社会実現のための官民連携、特に先進的なイノベーションや技術の活用を含む国境を超えたマルチセクター協力について議論した。

#### 「開会挨拶」

川村博司、在タイ国日本大使館 次席公使(ESCAP 常駐代表)

#### 「パネル」

林 玲子、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

サカーン・ブンナック、タイ保健省医療サービス局老年学研究所 所長

ピーター・モリソン、ヘルプエイジ・インターナショナル アジア地域アドバイザー

森臨太郎、国連人口基金 アジア地域アドバイザー(人口高齢化および持続可能な開発)  
小林正典、トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社 取締役  
駒澤大佐、東アジア・アセアン経済研究センター 総長特別補佐 [モデレーター]  
西田良子、日本国際交流センター シニア・アソシエート [モデレーター]

「閉会挨拶」

ローラ・ロンデン、国連人口基金 事務局次長  
カヴェ・ザヒディ、アジア太平洋経済社会委員会 事務局次長

## 公益目的事業 2: 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外のNPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

### 1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」

女性議員のより一層の活躍をめざし、2017年に女性国会議員訪米プログラムを実施した。そのフォローアップとして、日本の女性議員が国際社会において国際的・地球的課題について積極的な発言を行なうことを支援することを目的に、野田聖子衆議院議員を中心に、下記の中堅・若手女性国会議員12名を中心とするインフォーマルな研究グループを組織した。2、3ヶ月に一度程度、内外の専門家等との情報・意見交換、勉強の場を提供し、同時に国際的な場で議論を行う機会の提供を目指すものであり、2018年度はその準備活動を主として行った。国際安全保障・地政学的課題、国際移民・難民の課題、エネルギー、地球環境問題、国際金融・経済・通商問題、AIの発展と社会へのインパクト等の国際的課題等を7回シリーズで取り上げる企画であり、2019年3月にキックオフとして、高須幸雄、国際連合事務総長特別代表を講師に迎え、「SDGsと日本ー誰も置き去りにしないために日本は何をするべきか」をテーマに第1回を開催し活発な議論が展開された。

会長

野田聖子、衆議院議員、自由民主党

メンバー

伊藤孝江、参議院議員、公明党

伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党

岡本あき子、衆議院議員、立憲民主党

加藤鮎子、衆議院議員、自由民主党

木村弥生、衆議院議員、自由民主党

国光あやの、衆議院議員、自由民主党

自見はなこ、参議院議員、自由民主党

鈴木貴子、衆議院議員、自由民主党  
竹谷とし子、参議院議員、公明党  
田名部匡代、参議院議員、国民民主党  
松川るい、参議院議員、自由民主党  
吉川沙織、参議院議員、立憲民主党

## 2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業

### (1) 日韓移住者交流事業(「移住当事者による政策提言:日韓の移住当事者の交流と学びあ いを通じて」)

海外からの人の流入の急速な拡大により、社会の多文化・多民族化が進展してきた日本と韓国において、両国に暮らす外国人が相互交流を通じてエンパワメントを得るとともに、当事者の視点からそれぞれの政府・社会に対して政策提言を行うことを目的に2カ年計画として2017年11月より実施している。

日韓それぞれベトナム、フィリピン、ネパール、ミャンマー出身の移住者メンバーの参加を得て、国内ミーティングとあわせて、相互の日本と韓国への視察訪問プログラムを実施した。

4月25日から29日にかけて実施した韓国視察交流プログラムでは、外国人労働者支援センターや多文化家族支援センターといった移住者にかかわる機関、韓国側メンバーが活動するNPOやコミュニティ・センターを訪問し、韓国における移住者とそのコミュニティ及び法制度の現状についての理解を深めた。

一方、8月23日から27日にかけて実施した日本視察交流プログラムでは、韓国メンバーが来日し、東京と横浜の国際交流協会やNGO等の訪問を通し、移民・移住労働者が多く暮らす地域ならではの取り組みや、差別・人権侵害をなくすための活動、外国にルーツを持つ若者と移住者コミュニティが主体となった活動に触れ、日本の状況についての理解を深めた。

#### 日本側

シュレスト・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン理事長[ネパール]

高山ゆき、社会的包摂サポートセンター生活・労働相談員[ベトナム]

大谷由梨香、特定非営利活動法人青少年自立援助センター[フィリピン]

オン・モンウィン・エルヘンリ、日野自動車[ミャンマー]

#### 韓国側

シトウラ・ケーピー、韓国移住者健康協会理事、元海外在住ネパール人協会韓国支部代表[ネパール]

ウォン・オググム、在韓ベトナム人協会会長、ソウル市名誉市長[ベトナム]

ソ・モ・ツ、Padauk Glory 代表[ミャンマー]

カン・スルギ、Uiyeongbu EXODUS 移住者センター、生活・労働相談員 [フィリピン]

## (2) 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による議論及び政策提言の場として 2018 年に外国人材の受入れに関する円卓会議を発足させた。7 月 12 日に発起人会合を実施し、円卓会議の設置に向けた期待、円卓会議の役割、外国人を巡る現状と政策についての認識共有を行い、共同座長として国松孝次元警察庁長官、大河原昭夫日本国際交流センター理事長が就任した。

11 月 9 日に行なった第 1 回円卓会議では、法務省佐々木聖子大臣官房審議官による政府の新政策の説明の後、意見交換、日本に暮らす外国人にかかわる制度の法制化の必要性についての円卓会議としての提言を行なうことを決定した。2019 年 2 月 7 日の第 2 回円卓会議では、「在留外国人基本法」等の内容についての議論を行なった。

2019 年 3 月 25 日には山下貴司法務大臣に円卓会議の提言「外国人とともに創る日本の未来ビジョン」及び「在留外国人基本法要綱案」を提出し、翌 26 日には公開シンポジウム「外国人材の受入れに関する円卓会議」を実施し、提言内容を中心に議論を行なった。

### 共同座長

国松孝次、未来を創る財団会長、元警察庁長官  
大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

### 事務局長

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事、新宿区多文化共生まちづくり会議会長

### メンバー

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、(特活)イデア九州・アジア理事長

大野博人、朝日新聞編集委員

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)会長

柿沢未途、衆議院議員 無所属

木村義雄、参議院議員 自由民主党

坂本吉弘、(一社)日本国際実務研修協会会長

笹川博義、衆議院議員 自由民主党

佐藤美央、国際移住機関(IOM)駐日代表

実 哲也、(公社)日本経済研究センター研究主幹

シュレスト・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン理事長

杉崎重光、ゴールドマン・サックス証券副会長

杉村美紀、上智大学副学長

鈴木江理子、国士舘大学教授

鈴木康友、浜松市長

田中宝紀、(特活)青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

中川正春、衆議院議員 無所属

成川哲夫、(公社)経済同友会人口・労働問題委員会副委員長

舟久保利明、(一社)東京工業団体連合会会長

三木谷浩史、(一社)新経済連盟代表理事

結城 恵、群馬大学教授

### 3. 戦略的パートナーとしての NGO と政府:「人道危機の時代における NGO の役割」

国際協力分野の NGO が政府の戦略的パートナーとして活動するための諸方策について、米国における政府-NGO 関係のあり方を参考とするプロジェクトを 2015 年度から実施してきており、日本の国会議員と NGO リーダーの米国派遣を 2015 年と 2017 年に行った。

そのフォローアップの集大成となる報告書『開発援助における政府と NGO の戦略的パートナーシップ』の発表を兼ねて、米国の専門家を招へいし 2018 年 6 月 6 日、国際セミナー「開発援助・人道支援における戦略的パートナーとしての NGO」を国際協力 NGO 各団体との共催により開催した。

2015 年の訪米プログラムを契機に、本セミナー前に発足した超党派の議員からなる「NGO・NPO の戦略的在り方を検討する会」が 2018 年 4 月に発足したが、同会の逢沢一郎会長、柴山昌彦幹事長、鈴木馨祐事務局長によるスピーチのほか、多くの国会議員、外務省、大学、NGO・NPO、メディアから 80 名強の参加を得て、衆議院議員会館国際会議場において開催された。セミナーでは、米国における NGO と政府との戦略的パートナーシップ発展の経緯と課題に関するアン・リチャード 元米国国務省人口・難民・移民担当国務次官補による基調講演、訪米プログラムに実際に参加した NGO リーダーが訪米で得た知見の発表、日本の政治と NGO との連携・協力強化等の将来戦略に関する NGO グループによるフォローアップ研究の発表と議論を行った。この機運を活かし、NGO が組織した 2030 グループは引き続きアドボカシー活動を続けていく予定である。

## 公益目的事業 3: 「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

### 1. 米国連邦議会スタッフ訪日プログラム

政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

2018年度の第27回訪日プログラムは、5月26日から6月2日の日程で6名が来日した。訪日メンバーは、東京において日本の外交、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングを受け、日本の政治、北朝鮮問題、アジアにおける外交政策、貿易問題と日米経済協力、金融政策、ダイバーシティ等に関し、議論が行われた。東京プログラム後は京都に移動し、門川大作京都市長表敬訪問および市政ブリーフィング、西脇隆俊京都府知事表敬訪問、京都府府議会視察、町屋NGO関係者との懇談や裏千家等を訪問した。

ジェイベン・カストロ、上院財政委員会共和党ヒスパニック・タスクフォース、アウトリーチ・ディレクター  
マシュー・フエンテス、チャック・シューマー民主党下院院内総務(ニューヨーク州保健担当立法補佐官  
ケイリー・ナウマン、ショーン・P・マロニー民主党下院議員、(ニューヨーク州)立法補佐官  
ネイサン・ロビンソン、上院歳出委員会運輸・住宅・都市開発小委員会プロフェッショナル・スタッフ(民主党)  
リンゼイ・スチュワード、下院歳入委員会プロフェッショナル・スタッフ(共和党)  
ベス・ヴラベル、上院財政委員会保健問題担当上級顧問(ペン・カーティン民主党上院議員、メリーランド州)

### 2. 日米青年政治指導者交流プログラム(訪米・訪日)

1973年より米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催事業として継続的に実施している。1992年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて行なっており、両国の若手政治指導者に対して、同盟国である日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢、種々の政策課題について見識を深める機会を提供する。また参加者同士が交流し互いに理解を深め、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも25歳から40歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフ、企業やNGOの政府担当者など超党派で構成される。

#### (1) 第34回米国代表団訪日プログラム

12月1日～11日までの約10日間にわたり、下記の7名の米国若手政治関係者が来日し、東京、群馬、福岡を訪問した。

東京プログラムでは、2020東京オリンピック・パラリンピックを控えた東京都の取り組みについて、

小池百合子東京都知事、東京都議会正副議長より説明を受け、オリンピックをきっかけとした高齢社会にも対応する持続可能な都市開発を巡って議論を深めた。また、国会議員と懇談の機会を持ったほか、外務省、米国大使館、内閣府などの政府関係者やジャーナリストからブリーフィングを受け、日米関係のあり方、日米両国が抱える政治的・経済的・社会的課題、米中に代表される通商の課題について議論を深めた。

経済広報センターと共催で開催した中間選挙後の米国をテーマにしたセミナーには、企業関係者を中心に 80 名が参加し、多くの質問が寄せられ、盛会となった。

その後、訪問した群馬県および福岡県では、地方議員との懇談や企業視察、教育・文化関連の視察や関係者との訪問を行ったほか、団員の関心を踏まえ、高齢化をテーマにしたブリーフィングや視察を重点的に行った。群馬県では、高齢化率日本一の南牧村を視察し、高齢者が健康で生涯現役で活躍する施策や実際の林業の作業現場を訪問するなど超高齢化した地域の実状を目の当たりにした。福岡では、「福岡 100」と題された都市型の高齢化対策についてブリーフィングを受け、地域での見守りや、若者との共同生活、定年退職者への企業支援など政策的な取り組みについて意見交換した。高齢化を切り口に、地域ごとの多様な現状とそれぞれに対する様々な施策があることの理解が進んだ。

デララー・デラクシャーニ、米国エンターテインメントソフトウェア協会技術政策顧問(民主党、ワシントン D.C.)

シェブリン・ジョーンズ、フロリダ州議会下院議員(民主党、フロリダ州)

デレック・キッチン、ユタ州議会上院議員(民主党、ユタ州)

タイラー・レーン、テネシー州政府知的・発達障害部立法担当部長(共和党、テネシー州)

キャサリン・マッカラム、ウィスコンシン州倫理委員会委員長(共和党、ウィスコンシン州)

エレン・トロックスクレーター、オースティン市議会議員(共和党、テキサス州)

ピーター・マルティネス米国研究製薬工業協会副会長代理(民主党、ルイジアナ州)(エスコート)

## (2) 第 29 回日本代表団訪米プログラム

6 月 9 日から 20 日まで、6 名の訪米団がワシントン D.C.、オクラホマ州、コロラド州(コロラドスプリングス、デンバー)を訪問した。中間選挙を控えての訪米となり、中間選挙の最新動向やトランプ政権が米国社会もたらした変化を連邦および地方レベルで概観する機会となった。

ワシントン D.C.では、国務省、日本大使館、連邦議会関係者などを訪問したほか、自動車やエンターテインメント業界などの企業団体関係者、著名な選挙コンサルタント、共和党国際研究所で女性政治リーダー育成に携わる関係者などと懇談し、中間選挙の見通し、トランプ政権下での貿易政策の変遷と米国内での影響、グローバルな通商枠組みと米国、米国内政治や企業・業界団体によるロビー活動などについてブリーフィングを受け、幅広く議論を行った。

オクラホマ州では、ジェームス・ウイリアムソン州務長官、全米主要都市で最も若手の市長であるオクラホマシティのデービッド・ホルト市長と意見交換を行ったほか、オクラホマ州の公共教育施設であるグレートプレインズテクノロジーセンターを視察し、高校中退者や経済的に困窮した世帯の子供たち、社会人のためのキャリア教育と資格取得支援が充実した教育環境で行われている様子

を視察した。同施設訪問の様子は、地元テレビ局 KSWO の夕方のニュースで報道されたほか、地元紙 Lawton Constitution にインタビュー記事が掲載された。

コロラド州では、ジョン・スザーズ、コロラドスプリングス市長参加の下、エルポマー財団主催の歓迎レセプションが開催され、地元の有力者が多数参加した。また、同市を擁するエルパソ郡の郡議会や同市議会で米国地方政府の仕組みと役割に関しブリーフィングを受け、米国オリンピック訓練センター、米国空軍士官学校を視察した。

襲田真智子、高井崇志衆議院議員(立憲民主党)政策担当秘書

清岡拓也、自由民主党本部総務局副参事

塩野正貴、公明党本部総務局経理部主任

本間英雄、公明新聞教宣部主任

眞鍋麻未、自由民主党本部組織運動本部主事

森 大介、自由民主党本部選挙対策本部副主幹

### 3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト

2016 年度よりオーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院と共同で実施。本プログラムでは、豪州政治や日豪関係に関心を持つ、政治・経済・国際関係・公共政策などを専攻する 35 歳未満の大学院生もしくは若手研究者など 1~2 名を日豪双方向で派遣し、2-3 ヶ月間、両国の国会議員の事務所でのインターンシップをメインに、各自のテーマに沿ったリサーチを行う。日本側では、公募・選考などで、藤原一平(慶應義塾大学教授)、リサーチ研究指導として、永瀬伸子(お茶の水女子大学教授)、久保文明(東京大学教授)の協力を得て実施した。本プログラムは、日豪交流基金の助成で行われ、インターン生は奨学金を受け、その他の経費はオーストラリア国立大学が負担している。

オーストラリアからのインターン研究員 2 名は、2018 年 10 月末-12 月まで来日し、宮川典子議員(衆議院、自民党)、高井崇志議員(衆議院、立憲民主党)の協力を得て、インターンシップを実施した。

クレア・ルイズ・ウー、オーストラリア国立大学 国際公共政策学修士 在学中

ニコラス・エドワード・フィッシュロック、アデレード大学 国際関係学 名誉学位専攻

また、日本から派遣するインターン研究員は、藤原一平教授の推薦を得て下記 1 名が選抜され、12 月にプログラムを実施した。

周郷万里菜 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程 1 年



## 広報・情報発信（パブリック・アウトリーチ活動）

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

### 1. 2018 年度出版物・レポート

#### (1) Becoming Strategic Partners - Lessons for NGOs and Government Agencies from the American Experience

戦後最大の人道危機、貧困・格差の拡大、気候変動の影響など、世界の持続不可能性が高まる中、ODA の実施においても NGO と政府機関の協働は益々重要となっていることを受け、NGO と政府機関が真に対等なパートナーとして協働するために、米国の経験から学び、NGO と政府が共に取れる方策について 10 の教訓にまとめた英文報告書。2018 年 6 月出版。

**開発援助・人道支援における戦略的パートナーとしての NGO アメリカの経験から日本が学べること**

上述の英文報告書の和文翻訳版。2018 年 6 月出版。

#### (2) シンポジウム「エイズ流行の終息をめざして—2030 年までの国際目標達成に向けた科学・コミュニティ・政治の役割を探る」報告書

4 月 24 日に国際エイズ学会と共催したシンポジウム「エイズ流行の終息をめざして—2030 年までの国際目標達成に向けた科学・コミュニティ・政治の役割を探る」の報告書。2018 年 7 月出版。

#### (3) Advancing a Global Health Agenda in the SDG Era: Enhancing Japan's Leadership Role in 2019-2020

2018 年 4 月に国際諮問グループ (International Advisory Group on Global Health: IAG) を組織し、日本政府及びグローバルヘルスに関わる国内外の関係者との 6 カ月のコンサルテーションを踏まえた最終英文報告書。2018 年 10 月出版。

**「SDGs 時代におけるグローバルヘルスの推進: 2019-20 年の日本に期待されるリーダーシップ」**

上述英文報告書の和文抜粋版。2018 年 10 月出版。

#### (4) アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン策定への提言: アジアの規制調和を推進する“四輪駆動”アプローチ

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会として設置された「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースにおいて、アジアにおける医薬品・医療機器等のアクセス向上に向けた規制調和について検討結果をまとめた提言。2019 年 3 月出版。

## Recommendations on Formulating a Grand Design for Asian Pharmaceutical and Medical Device Regulatory Harmonization: A Four-Wheel Drive Approach to Promoting Regulatory Harmonization in Asia

上述和文提言の英文版。2019年3月出版。

## 2. 定期刊行物

### (1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約800の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

Engaging North Korea after the Singapore Summit (2018年7月)

Managing the US-China Strategic Rivalry (2018年12月)

### (2) 「JCIE eNews」の定期発行

JCIEの活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。2018年6月、8月、11月及び2019年2月に配信。

### (3) FGFJ レポート

第15号「誰も取り残さない保健システム構築を -グースビー国連特使」等(2018年4月)

第16号「ピーター・サンズ事務局長初来日」等(2018年7月)

第17号「結核終焉を初テーマに 国連総会結核ハイレベル会合開催」等(2018年11月)

第18号「日本の新聞記者 インドネシア・プレスツアー」等(2019年1月)

### (4) Facebook Page

Japan Center for International Exchange (英文) (日米両法人の活動全般の発信) 1231 Likes

グローバルファンド日本委員会(主に和文) 849 Likes

### (5) グローバル・トピックス

世界の三大感染症グローバル・トピックス1号 (2018年7月発行)  
「結核の最新動向」

世界の三大感染症 グローバル・トピックス2号 (2018年11月発行)  
「世界のエイズ対策資金の動向」

### 3. 記事掲載

#### JCIE がコーディネートした記事及び JCIE の活動に言及した記事等

##### JCIE 全般

- ・アフリカ開発に取り組むロックスターボノと慶應義塾大学を繋いだ JCIE の活動紹介  
(国分良成、三田評論 慶應義塾大学 2018 年 5 月号)
- ・JCIE 初代理事長山本正について言及 五百旗頭真氏「私の履歴書」  
「多事の 90 年代、民間交流から 21 世紀懇へ アジアとの「隣交」強化を答申」  
(日経新聞 2019 年 2 月 20 日)  
「21 世紀を迎えて 日中識者で戦略対話 防大校長辞退で呼び出し」  
(日経新聞 2019 年 2 月 22 日)

##### グローバルファンド日本委員会

- ・元銀行 CEO が語る、リターン 20 倍以上の「命を救う投資」  
(Forbes Japan 2018 年 5 月 21 日)
- ・ピーター・サンズ事務局長インタビュー掲載 「感染症対策に積極関与を ピーター・サンズ氏」  
(日本経済新聞 2018 年 6 月 8 日)

##### グローバルファンド日本委員会 結核に関する記者懇談会(ニューヨーク)

- ・More Political Attention, Research Solutions Needed for TB, Experts Say  
(Devex 2018 年 6 月 6 日)
- ・結核: 対策、国連が本腰 9 月会合、日本のリード期待 世界の感染症死因 1 位  
(毎日新聞 2018 年 6 月 8 日)

##### グローバルファンド日本委員会 結核に関する国連総会ハイレベル会合に向けた記者ブリーフィングに関する記事(東京)

- ・増える外国人の結核患者、厚労省がチェック強化へ  
(朝日新聞デジタル 2018 年 8 月 29 日)
- ・30 歳代新規結核患者の 13%が医療従事者  
(日経メディカル 2018 年 8 月 30 日)
- ・結核終息へ 9 月に国連ハイレベル会合  
(The Medical & Test Journal 2018 年 9 月 11 日)
- ・結核・梅毒 過去の病と思ふなかれ  
(毎日新聞オンライン 朝刊 2018 年 9 月 19 日)
- ・(社説余滴) 結核対策に必要なのは?  
(朝日新聞 2018 年 9 月 21 日)
- ・国連で初の結核ハイレベル会合=感染症で死者最大、対策費倍増へ  
(時事ドットコムニュース 2018 年 9 月 23 日)
- ・Japan faces rising health threats from tuberculosis, syphilis  
(The Mainichi 2018 年 9 月 24 日)

## グローバルファンド日本委員会 インドネシア・プレスツアー参加者による記事

- ・インドネシア 結核・エイズ・マラリア 自力解決へ道 経済急成長、広がる実業家の支援  
(毎日新聞 2018年12月14日)
- ・インドネシア 結核・エイズ・マラリア 貧困層に医療届かぬ ニラ・ムルク保健相に聞く  
(毎日新聞 2018年12月14日)
- ・風邪か呪いか・・・見過ごされるインドネシア結核患者たち  
(産経新聞 2018年12月18日)
- ・三大感染症の今 インドネシアの挑戦(上) マラリア克服、最後の壁
- ・三大感染症の今 インドネシアの挑戦(中) 都市に潜む結核の脅威
- ・三大感染症の今 インドネシアの挑戦(下) 残る格差、増す民間支援  
(西日本新聞 2018年12月24日～26日(オンライン版12月27日))
- ・インドネシアでエイズ終息を阻害するLGBTへの逆風  
(産経新聞 2018年12月27日)
- ・治療困難な多剤耐性結核 国際化で日本にも脅威  
(東京新聞 2019年2月8日)
- ・途上国の子どもたちの命を守る最前線は今～インドネシアからの報告  
(東京新聞 2019年2月8日)
- ・[国際情勢分析]「自立」してほしいアジアの結核対策—カギは日本の成功例  
(産経新聞 2019年2月18日)

## アジア高齢化記事

- ・芙蓉開発、アジア健康構想のWEBサイトで「安診ネット カイゴ」が紹介  
(innavi net 2019年1月24日)

## 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム参加者による記事

- “Seven Decades after The Bomb, Children of Hiroshima Victims Still Worry about Hidden Health Effects”, Ibbly Caputo, Public Radio International(PRI)-The World, March 26, 2019
- “Japan’s Shrinking Labor Force Is Finding New Ways to Fight Karoshi- ‘Death by Overwork’”, Ibbly Caputo, Public Radio International(PRI)-The World, January 10, 2019
- “Japan Expands Use of Foreign “Interns” to Address Labor Shortage”, Adrian Ma, NPR/MarketPlace, October 10, 2018
- “Japan Could Ease Tensions with North Korea-If North Korea Comes Clean on Its Abduction of Japanese Citizens”, Ibbly Caputo, Public Radio International(PRI)-The World, October 4, 2018
- “Japan Trade Officials and Companies Take a Nuanced Approach to U.S. Tariffs,” Adrian Ma, Marketplace, September 5, 2018
- “How a Small Dairy Store from Ohio Became One of the Biggest Names in the Japanese Convenience Store Industry,” Adrian Ma, Marketplace, September 4, 2018
- “Take Me Out to the Japanese Ball Game,” Byron Tau, Wall Street Journal, August 24, 2018

“Abe’s Window of Time for Amending Japan’s Pacifist Constitution Narrows,” Byron Tau, Wall Street Journal, August 12, 2018

“Why This Hiroshima Survivor Dedicated His Life to Searching for the Families of 12 American POWs,” Ibbey Caputo, PRI’s The World, August 6, 2018

“Postcard from a Japanese Steel Town,” Adrian Ma, Marketplace, August 1, 2018

### 役職員による記事(抜粋)

- ・リサーチ・フェロー佐橋亮コメント引用 “As Scandal-Tarred Abe Meets Trump, ‘the Situation Is Getting Dangerous’” (ニューヨーク・タイムズ 2018年4月16日)
- ・執行理事毛受敏浩寄稿「増える日本への移住、外国人の子育て支援急務」(朝日新聞 2018年5月29日)
- ・リサーチ・フェロー佐橋亮記事掲載「平成 Politics30 東日本大震災」(日本経済新聞 2018年8月15日)
- ・リサーチ・フェロー佐橋亮記事掲載 「Hot Issue: トランプ頼みの共和党 対中貿易戦争は激化必至」(東洋経済 2018年8月25日号)
- ・リサーチ・フェロー佐橋亮記事掲載「過度な競争、地域の懸念」(毎日新聞 2018年8月31日)
- ・リサーチ・フェロー佐橋亮記事掲載 「米朝首脳会談後の北東アジア 融和ムードと非核化の行方」(東亜 2018年9月号、20-32頁)
- ・執行理事毛受敏浩インタビュー記事「森健の現代をみる」(毎日新聞 2018年9月22日)
- ・執行理事毛受敏浩インタビュー記事 “One of the Least Immigrant-Friendly Nations Now Wants Them Long-Term” (ウォール・ストリート・ジャーナル 2018年10月12日)
- ・執行理事毛受敏浩座談会「激論 亡国の移民政策」文芸春秋、2018年11月号
- ・リサーチ・フェロー佐橋亮インタビュー記事掲載 「米中関係特集 40年で最も特異な状況」(朝日新聞 2018年12月28日)
- ・リサーチ・フェロー佐橋亮インタビュー記事掲載 「国際秩序維持へ指導力」(読売新聞 2019年1月10日)
- ・執行理事毛受敏浩インタビュー記事「みんなのニッポン」(朝日新聞 2019年2月10日)

## 会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

### 個人会員制度

当センターに関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。2018 年度については、JCIE 主催の各種セミナー・講演の優先案内を行い、招待席を確保する特典の提供などを図った。6 月には「米国人ジャーナリスト来日セミナー」、9 月には「公開シンポジウム“グローバルヘルスにおけるドイツと日本の役割 ～G20 ハンブルグから G20 大阪へ～”」、12 月には「公開セミナー「中間選挙後の米国政治と日米関係への影響」」、2019 年 3 月には、「外国人受入れと日本の未来－在留外国人基本法に向けて」の案内を発出した。

### 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、本年において法人会員数は 2018 年度 3 月末時点で 14 社となった。

### 法人会員（五十音順）

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)

伊藤忠商事株式会社

エーザイ株式会社

(一財)MRA ハウス

大塚製薬株式会社

キッコーマン株式会社

住友化学株式会社

住友商事株式会社

武田薬品工業株式会社

トヨタ自動車株式会社

富士ゼロックス株式会社

三井不動産株式会社

三菱商事株式会社

メットライフ生命保険株式会社

**助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付**

**[助成金・委託等]**

外務省

国際交流基金日米センター

(一社)MRA ハウス

(公財)渋沢栄一記念財団

(特活)ジャパン・プラットフォーム

全米民主主義基金

(社福)中央共同募金会

国連財団

(一社)東京倶楽部

(公財)トヨタ財団

日米友好基金

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

ビル&メリンダ・ゲイツ財団

米日財団

**[一般寄付・特定事業寄付]**

アステラス製薬株式会社

(一社)MRA ハウス

エーザイ株式会社

国民生活産業・消費者団体連合会

武田薬品工業株式会社

日本製薬工業協会

中外製薬株式会社

個人寄付等(3件)

**[三極委員会年会費]**

ANA ホールディングス株式会社

伊藤忠商事株式会社

(株)インターネットイニシアティブ

(一社)MRA ハウス

(一社)人キヤングローバル戦略研究所

コニカミノルタ株式会社

(公財)下中記念財団

住友商事株式会社

SOMPO ホールディングス株式会社

(株)大和証券グループ本社  
武田薬品工業株式会社  
東京海上ホールディングス株式会社  
日揮株式会社  
日本たばこ産業株式会社  
野村ホールディングス株式会社  
(株)日立製作所  
(株)ブリヂストン  
丸紅株式会社  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
(株)三井住友フィナンシャルグループ  
三菱ケミカルホールディングス株式会社  
三菱商事株式会社  
(株)三菱東京 UFJ 銀行  
森ビル株式会社  
Mayer Brown, LLP  
個人寄付(15 件)

以上